

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融モニタリング等実施経費			<b>担当部局庁</b>	検査局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	中澤 亨	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	銀行法第25条、保険業法第129条等			<b>関係する計画、通知等</b>	平成28事務年度 金融行政方針「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒平成28年度に実施した「地域銀行のモニタリング高度化に係るコンサルティング」の結果把握した課題改善の具体化及びモニタリング用データベースプロトタイプツールの実用化を図るとともに、当庁の徴求情報の更なる分析基盤の拡充等についてのコンサルティング業務等を行うための経費。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を承認した金融機関及び承認を希望する金融機関からの報告内容の分析・検証等に必要な経費。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。</p>						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	43	46	71	88	133
		前年度から繰越し	-	▲ 6	▲ 24	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	43	40	47	88	133
	執行額	34	37	38			
	執行率(%)	79%	93%	81%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	93%	81%			
	<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>		
情報処理業務庁費		52	70	○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増。(情報処理業務庁費: +22百万円、諸謝金: +41百万円)			
諸謝金		36	59	(参考)			
その他		0	4	30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:58百万円			
計		88	133				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。	評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合を実績とした。	成果実績	%	98.7	99.3	99.1	-	
		(アンケート項目例) ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・説明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。等	目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	98.7	99.3	99.1	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	オフサイト検査モニターアンケート結果								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	主な金融機関の検査実績(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。		活動実績	件	353	317	255	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計		単位当たりコスト	千円	96	118	150	-	
			計算式	千円/件	33998/353	37368/317	38304/255	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
	施策	施策 I-1 マクロプラードの取組と効果的な金融モニタリングの実施							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] 金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施状況	金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施	29年度	-	施策の進捗状況(実績)			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査を実施	29年度	-	施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・リスク計測参照モデル関係経費について、1件の公募を行った結果、いずれも一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・デジタルフォレンジック関連システム経費において、2件の公募を行った結果、いずれも一者応募となり、特命随意契約を2件締結した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○金融検査手法向上等経費を除く経費に関しては、当初の見込みどおり、業務を実施していることから、見込みに合ったものである。 ○金融検査手法向上等経費に関しては、費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>○リスク計測参照モデル関係経費については、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。 28年度においては、2金融機関の検査において活用したほか、財務局職員を対象としたモニタリング技術向上のための研修や、地域金融機関のモニタリング(自己資本充実度評価)に活用した。</p> <p>○モニタリング支援情報整備・活用経費については、金融機関から徴求している諸情報の管理・分析等の課題把握を行うとともに体制整備のために平成28年度においてモニタリング用データベースのプロトタイプを構築したところ、平成28年度に把握した課題への対応と更なる分析基盤の拡充によるプロトタイプツールの実用化に向けてのコンサルティング業務等を行うことを計画している。</p> <p>○自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費については、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の既承認金融機関のリスク管理のモニタリング及び同手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:28年度14先)を行っている。 30年度も承認審査等を適切に実施していくために、同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○デジタルフォレンジック関連システム経費については、金融検査の過程において、被検査金融機関のPC等に格納されたデータ等が何かしらの事情により削除されてしまっている場合、本システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っているところ。(利用実績:26年度10件、27年度6件、28年度3件)。 30年度も本システムを活用して検査を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○金融検査手法の向上等経費については、平成29年3月に取りまとめられた金融モニタリング有識者会議の報告を踏まえ、検査・監督、規制制度等、新しいモニタリング行政を説明・周知徹底する広報パンフレットの製作予算として、同程度の予算を確保する必要がある。</p>
	改善の方向性		各経費について、費用対効果を踏まえ、引き続き必要性・優先度等を総合的に勘案したうえで予算を確保・執行していく必要がある。
<b>外部有識者の所見</b>			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

○本経費は、金融検査等モニタリングの実施に当たり、  
 ・金融機関のリスク計測モデルの検証、  
 ・金融機関からの徴求データの見直し等更なるモニタリング高度化に向けた分析・検証等、  
 ・自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法に係る分析・検証等、  
 ・システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等、  
 などのために必要と認められる。  
 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、モニタリング支援情報整備・活用のための経費について新規要求を行うことから、30年度においては、前年度比45百万円の増額要求を行う。

備考

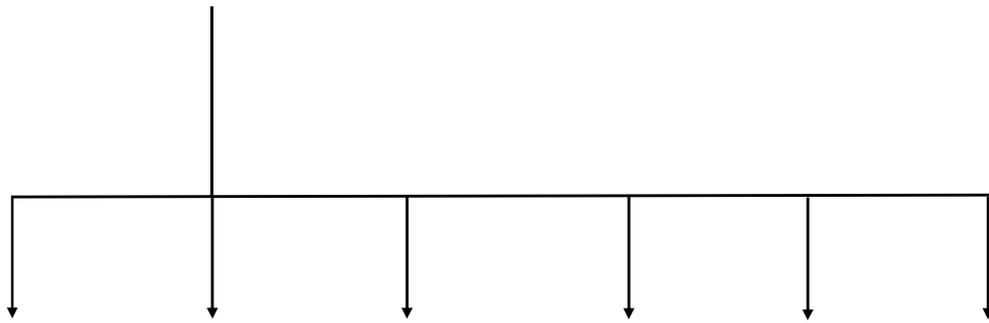
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	1,2	平成23年度	1,2	平成24年度	1,2	
平成25年度	1,2	平成26年度	1,2	平成27年度	1	
平成28年度	1					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁

〔金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備〕



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

<p>【一般競争入札 (総合評価)・委託】</p> <p>A. ニューディメンションテクノロジー(株) 17百万円</p> <p>市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務</p>	<p>【随意契約 (公募)・委託】</p> <p>B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 14百万円</p> <p>信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務</p>	<p>【一般競争入札(国庫債 務負担行為) 他】</p> <p>C. 東京センチュリー(株) 他2先 3. 2百万円</p> <p>信用リスク・オペレーショナルリスク検証システム運用支援・保守業務 他</p>	<p>【随意契約 (公募)・委託】</p> <p>D. 扶桑電通(株) 3百万円</p> <p>音声データの検査効率化システムに係るソフトウェア等に関する調達(デジタルフォレンジック)</p>	<p>【随意契約 (公募)・委託】</p> <p>E. (株)フォーカスシステムズ 0. 4百万円</p> <p>電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達(デジタルフォレンジック)</p>	<p>【随意契約 (公募)・委託】</p> <p>F. 扶桑電通(株) 1百万円</p> <p>テキストデータ分析ソフトウェアに係るメンテナンスサポート業務(デジタルフォレンジック)</p>
--	---	--	--	---	---

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	17	委託費	モニタリング高度化に係るコンサルティング	14
	計		17	計		14
	C.東京センチュリー(株)			D.扶桑電通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務等	1.5	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
	計		1.5	計		3
	E.(株)フォーカスシステムズ			F.扶桑電通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	0.4	事業費	システムの運用支援・保守業務	1	
計		0.4	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング高度化に係るコンサルティング	14	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システムに係る運用支援及びハードウェア保守業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	株式会社山崎情報設計	6010901022672	金融機関から提出される定量シートのデータベース化に向けた支援業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	(株)OCS	5010401006994	英文書籍	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)富士通マーケティング	5010001006767	システムデータ消去	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約 (公募)	1	100%	-

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融危機対応の円滑な実施のための経費			<b>担当部局庁</b>	監督局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課信用機構対応室			原村 健二		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	預金保険法に基づく資本増強を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託する。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	42	42	10	10	10			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		42	42	10	10	10			
	執行額		0	0	0	-				
執行率(%)		0%	0%	0%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-					
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	諸謝金	10	10	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。						
	その他	0	0							
	計	10	10							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 29 年度
	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から十分な自己資本の確保がなされているか。	当該金融機関等が商品性の審査結果に基づき優先株式等の発行を行った結果、十分な自己資本を確保することが出来た割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限り。	目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	FA業務委託の件数	活動実績		件	0	0	0	0
当初見込み			件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	予算執行額 / 委託件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件数		-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮						
	施策	施策 I-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		[主要] 必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	29年度	-			
					施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
-								

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	

注

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化		
点検・改善結果	点検結果	預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務委託経費については、同法に基づく申請がなかったことにより、28年度は不用が発生した。しかし、同法に基づく申請がなされた場合、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るため、金融機関等の資本増強に係る優先株式等の商品性審査を行う必要があることから、30年度も引き続き予算を確保する必要がある。			
	改善の方向性	本事業にかかる経費は前年度と同程度の予算を確保していく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
(外部有識者点検対象外)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	○本経費は、預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備えるために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き複数社から見積書を徴求するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	3
平成28年度	4				

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局 総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 地域金融企画室	島崎 征夫 日下 智晴			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託する。 ○地域金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮の状況について、企業側の認識・評価を得るため、アンケート調査を実施する。 ○担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上への金融仲介のあるべき姿等について議論することを目的に、外部有識者により構成される検討会議を開催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	70	68	33	37	36		
	執行額	22	16	18	-	-			
	執行率(%)	31%	24%	55%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	31%	24%	55%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	32.8	32.8	昨年比で大きな変動なし。					
	金融政策業務庁費	1.1	0.8	(参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:18百万円					
	委員手当	2.4	2.4						
	委員等旅費	0.3	0.3						
計	37	36							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	公的資金による資本増強 の中小規模事業者等向け 貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸 出金残高の増加率	成果実績	%	2.2	3	2.9	-	-
			目標値	%	1.3	1.9	2.2	-	2.2
			達成度	%	175.2	161.7	132.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書 ※29年度行政事業レビューより目標値の算出方法を変更。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	<FA業務委託経費> ・金融機関が、円滑な資金供給を行うため資本増強が 必要と判断する際には、金融機能強化法の活用を促 す。 ・金融機能強化法に基づく資本増強に係る商品性の審 査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加にかかる FA業務委託件数(右記のとおり)	活動実績	件	1	1	1	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績	件	3	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	<FA業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たり コスト	百万円	5	4	4	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数	計算式	百万円/件 数	5/1	4/1	4/1	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たり コスト	百万円	5.7	10	14	18		
			計算式	17/3	10/1	14/1	18/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
	施策	施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	29年度	-
					施策の進捗状況(実績)
					-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		金融機能強化法の活用検討の促進及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法について活用の検討を促すとともに、同法等に基づき資本参加を実施した金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	29年度	-
	施策の進捗状況(実績)				
	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
-					

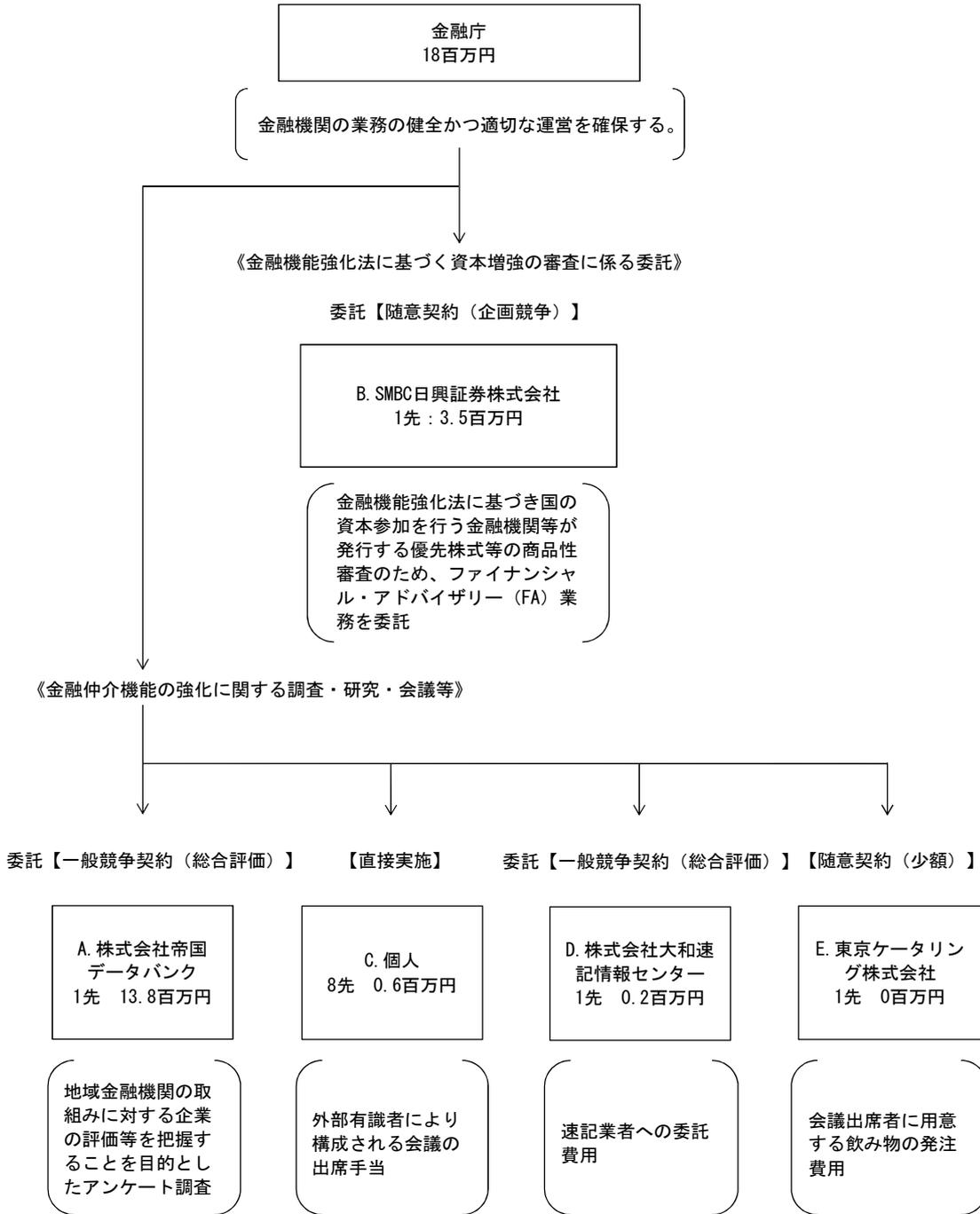
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○OFA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	○調査業務委託経費については、一般競争入札(総合評価落札方式)に付し、2者の提案書を審査した上で決定した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○OFA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○OFA業務委託経費について、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査に使用されており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○OFA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○OFA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、コスト削減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○成果目標については、各金融機関等が策定している経営強化計画に掲げている計画値を元に成果目標を設定しており、成果実績については、当該計画の履行状況のフォローアップにて把握した、該当指標の実績値を元に算出している。よって、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○FA業務委託について、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性の妥当性を確認し、国の資本参加の適切性を担保している。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容については、金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等を把握し、金融機関との深度ある対話で活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	○「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。 ○「金融機能安定・円滑化復興事業」の対象は東日本大震災の被災金融機関等であり、本事業に係る事業のうちFA業務委託については、被災金融機関以外の金融機関等も対象である。なお、両者とも、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費				
	復興庁	0023	金融機能安定・円滑化復興事業				
点検・改善結果	点検結果	<p>○FA業務委託経費については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、28年度は結果的に多額の不用が発生した。今後とも金利の更なる低下が予想される中で、地域金融機関の中長期的なビジネスモデルの持続可能性については、厳しい状況が続いていくことが見込まれる。そのような中、地域金融機関が持続可能なビジネスモデルの構築に向けて自主的に取り組むよう促しているところであるが、中小企業等への金融仲介機能を強化するために、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することが必要であることを踏まえ、金融機関からの申請に備えるため、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <p>○調査委託経費については、委託調査を実施したことにより、金融機関の取組みに対する企業側の評価等を把握し、これを基に金融機関と対話を行うことを通じて金融仲介機能の質の改善を促したところ。地域の産業・企業の生産性向上等に貢献する金融を実現するためには、今後も継続的に金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等を把握し、結果を当局と金融機関との間の対話で活用することにより、金融機関の取組みを一層促していく必要がある。このため、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <p>○検討会議開催経費については、28年度は5回の検討会議を開催し、本検討会議における議論等も踏まえ、例えば、金融仲介機能に係る取組状況を客観的に評価できるベンチマークを策定・公表する等を行ったところ。29年度においても、1～2ヶ月に1回程度開催する予定である。民間有識者の有益な意見や批判が金融行政に反映される仕組みの構築に向けて取組んでおり、引き続き予算を確保する必要がある。</p>					
	改善の方向性	○本事業にかかる経費は執行実績等を踏まえ、必要性・優先度等を総合的に勘案した上で、予算を確保・執行していく必要がある。					
<b>外部有識者の所見</b>							
(外部有識者点検対象外)							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	<p>○本経費は、金融機能強化法に基づく資本増強の申請に備えるため、金融機関の金融仲介機能の向上等のため及び民間有識者の意見等が金融行政に反映される仕組みの構築のために必要と認められる。</p> <p>○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き複数社からの見積書を徴求するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。</p>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2		
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2		
平成28年度	2						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目	A.株式会社帝国データバンク		B.SMBC日興証券株式会社		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
業務費	調査業務等に関する費用	14	事業費	FA業務	4
計		14	計		4
費目	C.個人		D.株式会社大和速記情報センター		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
	(支出額が百万円未満のため、記載を省略)		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)		
計		0	計		0
費目	E.東京ケータリング株式会社		F.		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
	(支出額が百万円未満のため、記載を省略)				
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	14	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SMBC日興証券株式会社	7010001125714	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	4	随意契約 (企画競争)	8	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
8	個人H	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ケータリング株式会社	3011001030453	物品調達(飲み物)	0	随意契約 (少額)	-	--	